

事 務 連 絡
令和 7 年 3 月 6 日

各都道府県教育委員会人権教育担当課
各指定都市教育委員会人権教育担当課
各都道府県私学主管課
附属学校を置く各国立大学法人附属学校主管課
附属学校を置く各公立大学法人附属学校主管課
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所轄する構造改革特別区域法第 12 条第 1 項
の認定を受けた各地方公共団体の主管課

御中

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

令和 7 年度「拉致問題に関する教員等セミナー」の実施について（依頼）

このたび、内閣官房拉致問題対策本部事務局政策企画室長から、別添のとおり、標記研修の実施について、依頼がありました。

本研修は、これまで北朝鮮当局による日本人拉致問題について触れる機会の少なかった若い世代への啓発が重要な課題となっていることから、学校における理解促進活動を一層強化することを目的として、政府拉致問題対策本部が取り組んでいるものです。

北朝鮮当局による日本人拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、日本政府は、全ての拉致被害者の帰国を実現すべく、政府の総力を挙げて最大限の努力を続けております。また、拉致問題は「人権教育・啓発に関する基本計画」（平成 14 年 3 月 15 日閣議決定・平成 23 年 4 月 1 日一部変更）において、個別の人権課題の一つに位置付けられ、「学校教育においては、児童生徒の発達段階等に応じて、拉致問題等に対する理解を深めるための取組を推進する」とこととされており、当省としても、本セミナーの実施に当たり協力を行っております。

については、各都道府県教育委員会及び指定都市教育委員会におかれては所管の学校及び域内の市区町村教育委員会に対して、各都道府県におかれては所轄する学校に対して、各附属学校を置く国立大学法人及び公立大学法人におかれては附属学校に対して、構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた各地方公共団体におかれては所轄の学校に対して、本件について周知いただくとともに、本セミナーの趣旨を御理解いただき、別添の「令和 7 年度拉致問題に関する教員等セミナー実施要領」を御参照の上、受講いただける方を令和 7 年 5 月 30 日（金）までに別添の内閣官房拉致問題対策本部事務局政策企画室連絡先まで御推薦いただきますようお願いいたします。

【本件担当】

文部科学省初等中等教育局

児童生徒課指導係

TEL : 03-5253-4111 (内線 3297)

FAX : 03-6734-3735

E-mail : jidous@mext.go.jp

閣 副 第 1 0 4 号
令和7年2月17日

文部科学省初等中等教育局児童生徒課長 殿

内閣官房拉致問題対策本部事務局
政策企画室長 富山 未来仁（公印省略）

令和7年度「拉致問題に関する教員等セミナー」の実施について（依頼）

平素より北朝鮮当局による日本人拉致問題の解決に向けた若年層の啓発に御協力頂き有り難うございます。

拉致問題の解決のためには、国民が心を一つにして、全ての拉致被害者の一日も早い帰国実現への強い意思を示すことが、問題解決に向けた力強い後押しとなる一方で、これまで拉致問題について触れる機会の少なかった若い世代への啓発が重要な課題となっており、内閣官房拉致問題対策本部事務局ではこの点の取組を強化しています。

その取組の一環として、学校における理解促進活動を一層強化することを目的として、教育の直接の担い手である教員等を対象とした研修事業を例年実施しており、令和7年度からはその名称を新たに「拉致問題に関する教員等セミナー」として、別添の実施要領のとおり開催する予定です。

つきましては、別添実施要領により、下記連絡先までメールにて推薦を頂きますよう、各学校及び教育委員会等に対して、本研修の周知等を図っていただき、ご協力を賜れますようよろしくお願いいたします。

【お問合せ先】

内閣官房 拉致問題対策本部事務局政策企画室 佐藤 猛
〒100-8968 東京都千代田区永田町 1-6-1
e-mail : g.rachi@cas.go.jp

令和7年度拉致問題に関する教員等セミナー実施要領

1. 趣 旨

拉致問題の解決のためには、国民が心をつにして、全ての拉致被害者の一日も早い帰国実現への強い意思を示すことが、問題解決に向けた力強い後押しとなる。

一方、これまで拉致問題について触れる機会の少なかった若い世代への啓発が重要な課題となっていることから、学校における理解促進活動を一層強化することを目的として、教育の直接の担い手である教員等を対象としたセミナーを実施する。

2. 主催 政府拉致問題対策本部

3. 概要

(1) 開催日：令和7年7月30日（水）（1日間）

(2) 視聴方法：学校又は自宅等のPCから視聴画面にログインして視聴

(3) 内容（予定）

13:00～13:20 拉致問題に関する行政説明等＜20分＞

13:20～14:10 拉致被害者御家族の講話＜50分＞

14:20～15:50 帰国拉致被害者の講話＜90分＞

16:00～16:50 拉致問題を題材とした授業の作り方に関するワークショップ＜50分＞

16:50～17:00 まとめ・終わりの挨拶（内閣参事官）＜10分＞

4. 受講者

(1) 受講資格

- ・小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の教員等
- ・都道府県・指定都市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者（人権教育担当者を含む）

(2) 推薦人数 制限なし

(3) 推薦方法 別添様式にて、域内の学校等から参加いただける方を下記連絡先まで提出すること

(3) 推薦期限 令和7年5月30日（金）

(4) 参加者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、内閣官房拉致問題対策本部事務局において決定し通知する。

5. 注意事項

セミナーを録画・録音することは禁じる。

講師の許可を得た講義は、後日DVDにて貸し出し可能とする。

6 本件連絡先

内閣官房 拉致問題対策本部事務局政策企画室 佐藤 猛

〒100-8968 東京都千代田区永田町 1-6-1

e-mail : g.rachi@cas.go.jp

【別添様式】

拉致問題に関する教員等研修参加者推薦様式（公立）

※様式を変更しないでください。
※研修資料のうちパンフレット（3種類）は、拉致対本部から直接、参加者個人宛に所属機関に郵送しますので、所属機関が教育委員会の場合は所属課名を記載してください。
※郵便番号・住所は資料郵送の際の宛先として使用しますので、お間違えの無いよう十分ご注意ください。

【都道府県・指定都市担当課の情報】

教育委員会名	担当課名	担当者名	担当課メールアドレス	直通電話番号

【参加者の情報】

氏名	ふりがな	職名	所属機関名（学校・教育委員会等名）	所属課名	所属機関の郵便番号	所属機関（学校・教育委員会等）の住所
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		

※参加者が多い場合は、行を増やしてください。

【別添様式】

拉致問題に関する教員等研修参加者推薦様式（公立以外）

※様式を変更しないでください。
※研修資料のうちパンフレット（３種類）は、拉致対本部から直接、参加者個人宛に所属機関に郵送しますので、所属機関が都道府県・政令指定都市等の場合は所属課名を記載してください
※郵便番号・住所は資料郵送の際の宛先として使用しますので、お間違えの無いよう十分ご注意ください。

【都道府県・指定都市担当課等の情報】

所管課名	担当課名	担当者名	担当課メールアドレス	直通電話番号

【参加者の情報】

氏名	ふりがな	職名	所属機関名（学校・都道府県名）	所属課名	所属機関の郵便番号	所属機関（学校等）の住所
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		
				※学校の場合は不要		

※参加者が多い場合は、行を増やしてください。